



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 健作

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 副本部長 (氏名) 佐藤 学 TEL 03-5405-8859

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	15,271	30.3	1,367		1,007		778	
2020年12月期第1四半期	21,906	24.1	1,565		1,519		1,917	

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 734百万円 (%) 2020年12月期第1四半期 2,020百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	8.52	
2020年12月期第1四半期	20.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	53,138	26,826	49.2
2020年12月期	63,523	27,575	42.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 26,119百万円 2020年12月期 26,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期				0.00	0.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	92,000	10.9	200		100	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	93,335,103 株	2020年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	1,918,349 株	2020年12月期	1,918,349 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	91,416,754 株	2020年12月期1Q	91,416,812 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染症の再拡大によって、主要都市を中心に緊急事態宣言が再発出され、3月には全面解除となったものの、感染収束への見通しは未だ立たない状況にあります。この影響を受け、国内の社会経済活動は制限および一時中断を余儀なくされており、先行き不透明な経済環境は長期化することが予想されます。

当社が主力に展開している小売業界につきましても、百貨店、ショッピングセンターに加え、これまで堅調に推移していたコンビニ・スーパーを含む飲食料品店や、ドラッグストア等の医薬・化粧品店の販売額も前年同期を下回るなど、より厳しさが増した一方で、無店舗小売(EC)の販売額は前年同期比で増加となるなど、コロナ禍におけるECの重要性は増大しております。

当社グループにおいては、このような厳しい環境下において、各店舗における家賃の減免交渉等の徹底したコスト圧縮および在庫削減によるキャッシュフローの改善など収益体質の改善に継続的に取り組むとともに、より一層の組織機能の強化や効率化、グループシナジーの最大化に注力してまいりました。さらに、グループの事業構造の見直しのため、生活ファッションセグメントにおいて靴事業を展開する株式会社オギツ、株式会社モード・エ・ジヤコモおよび恒和総業株式会社の株式を株式会社アイティエルホールディングスへ譲渡する決議をいたしました。

また、新たな収益源の創造に向けて、グループの根幹であるリテールビジネスの収益改善および専門性の追求による事業基盤の強化を図るとともに、成長の著しい中国・東南アジアへの市場開拓に注力してまいりました。海外向け事業では、中国において今後の発展性が高い山東省済南市の自由貿易区への進出に向けた現地企業との合弁会社の設立準備を行うとともに、成長市場である海南島への進出準備を進めるなど新たな成長戦略を推進いたしました。国内向け事業では、新業態店舗モデルの開発および既存店舗のリニューアル、さらには新商品投入による国内ECの強化を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルスの影響により店舗の一時休業や集客の苦戦を余儀なくされた国内リテール事業および生活ファッション事業の減収に加えて、アセット事業における不動産売買の一時的な交渉延期等により、売上高15,271百万円(前年同期比30.3%減)となりました。しかしながら、損益面は昨年より継続して取り組んだ構造改革の効果もあり、収益体質は大幅に改善しており、営業損失1,367百万円(前年同期は1,565百万円の損失)、経常損失1,007百万円(前年同期は1,519百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は778百万円(前年同期は1,917百万円の損失)に留まりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(国内リテール事業)

国内リテール事業では、新型コロナウイルス感染症による訪日外国人の大幅な減少等を受け、収益の改善に取り組んでまいりました。免税店としての機能を維持しながらも国内のお客様にお買い物を楽しんでいただけるよう、昨年オープンした「Laox道頓堀店」をはじめとした新業態店舗モデルの開発および既存店舗のリニューアルを実施いたしました。同時に、国内ECの強化を進めており国内在住のお客様の比率は堅調に増加しております。また、1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の再発出により、各店舗においては時間短縮での営業を余儀なくされながらも、セールによる余剰在庫の処分および人員の適正配置を実施したほか、前年度から引き続き戦略的に営業店舗の見直しを図り、営業店舗数を前年同期28店舗から8店舗へと最適化いたしました。

以上の結果、国内在住の新規のお客様は着実に増加しているものの、当該感染症により、訪日外国人が実質ゼロとなるとともに、外出自粛等による来店客数の減少、営業店舗数の見直し等の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,318百万円(前年同期比62.7%減)となりました。しかしながら、損益面は前年度に推進した構造改革の成果や、不採算店舗の抜本的見直し、家賃の減免交渉等の徹底したコスト圧縮の結果、損失額は大幅に縮小し、207百万円のセグメント損失(前年同期は749百万円の損失)となりました。

(海外事業)

海外事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によって訪日が困難な状況の中、事業構造改革の一環として、新規事業展開を加速させるべく、アウトバウンド需要の取り込みや、成長の著しい中国・東南アジアの新たな市場開拓に向けた準備を推進いたしました。従来より注力している中国向け事業では、中国における理美容家電、化粧品、ゲーム機のニーズは高く、販売は順調に推移し、大手家電メーカーとの取引実績を着実に伸ばしてまいりました。また、上海にて展開する高級日本料理店「くろぎ上海」についても人気・知名度の向上に加え、外部からの高い評価もあり、来店客数は好調に推移いたしました。

さらに当第1四半期連結累計期間における新たな取り組みとして、3月に「くろぎ南京」をオープンし、上海とは異なるコンセプトのもと、提供されるトップレベルの日本食に対して好評を得ているほか、今後の発展性が高い山東省済南市の自由貿易区に進出するべく、現地企業である山東建邦集团有限公司との合弁会社の設立準備を推進いたしました。また、急成長市場である海南島において、中国最大の経済特区構築を目的とした「海南自由貿易港建設の全体計画」の一環である「第一回中国国際消費品博覧会」に、日本国内免税店企業としては初となる出店準備を進めるとともに、現地合弁会社設立に向けた検討を行うなど新たな成長戦略を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,923百万円(前年同期比26.9%増)と前年同期比で大幅な増収となりました。一方で、事業成長に向けた積極的な戦略投資を先行させていることからセグメント利益は12百万円(前年同期比81.0%減)となりました。

(生活ファッション事業)

ギフト販売事業では、ECにおいて入進学等による内祝いギフト等が好調となり大幅に伸長したほか、全国販売店においても厳しい市場環境でありながらも堅調に推移いたしました。また、1月には全国の販売店および仕入先が一堂に会するイベント「ギフトEXPO」を初めてのオンラインにて開催し、新商品およびキャンペーン売上等において大きな成果を得たほか、スイーツやお取り寄せグルメ等の自家需要品の強化に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、展開する各種事業戦略において期待する成果を得られたものの、コロナ禍でのブライダルや仏事など冠婚葬祭の縮小・自粛等の影響もあり、前年同期比で減収となりました。損益面につきましては、前年度から継続して取り組んでいる物流改革や不採算事業の整理等の構造改革および、販売管理費の徹底的なコスト削減によって、収益構造は大きく改善しており、セグメント損失は前年同期比で縮小いたしました。

靴事業では、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言の再発出によって、主要販売チャネルである百貨店が時間短縮での営業を余儀なくされたほか、外出自粛や消費マインドの冷え込みから集客に苦戦するなど引き続き非常に厳しい事業環境となり、売上高については前年同期比で大幅な減収となりました。損益面については、これまで構造改革として取り組んできた不採算店舗の見直しや在庫の圧縮等により、損失額は縮小いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症による、百貨店等の販売店舗の時間短縮営業等が影響し、8,073百万円(前年同期比18.8%減)となりました。損益面については、426百万円のセグメント損失(前年同期は616百万円の損失)となりましたものの、前年度からの徹底したコスト削減と構造改革によって改善いたしました。

(アセット事業)

アセット事業では、引き続き運営する商業施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の再発出によって、運営する商業施設および飲食店において時間短縮での営業となり、千葉ポートタウン、リバーウォーク北九州において集客の減少や消費マインドの減退があったほか、不動産売買における交渉の一時的な中断・延期などに影響が及びました。一方、加古川ヤマトヤシキにおいては、季節性のイベントや物産展等の催事が堅調に推移し前年を上回る実績となりました。また、ラオックス・メディアソリューションズでは、コロナ禍によるイベント規模の縮小等の影響を受けながらも、東日本大震災の復興応援イベントを中心とした各種イベントを開催いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、予定していた大型不動産の売却が一時的に延期となったことから957百万円(前年同期比79.0%減)となり、347百万円のセグメント損失(前年同期は58百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、53,138百万円(前連結会計年度末63,523百万円)となりました。総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が6,493百万円、たな卸資産が752百万円、投資その他の資産が2,266百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、26,312百万円(前連結会計年度末35,947百万円)となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が4,355百万円、短期借入金が4,158百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、26,826百万円(前連結会計年度末27,575百万円)となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が778百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,857	13,704
受取手形及び売掛金	16,579	10,086
たな卸資産	8,388	7,635
その他	6,865	5,467
貸倒引当金	△312	△275
流動資産合計	44,377	36,618
固定資産		
有形固定資産	6,459	6,299
無形固定資産	2,365	2,175
投資その他の資産		
その他	11,030	8,776
貸倒引当金	△772	△784
投資その他の資産合計	10,257	7,991
固定資産合計	19,082	16,465
繰延資産	62	54
資産合計	63,523	53,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	5,262
電子記録債務	2,218	2,003
短期借入金	5,837	1,678
1年内返済予定の長期借入金	1,271	1,287
未払法人税等	489	584
引当金	505	522
資産除去債務	50	485
その他	8,618	7,975
流動負債合計	28,610	19,801
固定負債		
長期借入金	658	638
引当金	98	104
退職給付に係る負債	1,470	1,473
資産除去債務	1,514	935
その他	3,594	3,358
固定負債合計	7,337	6,510
負債合計	35,947	26,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
資本剰余金	19,303	19,303
利益剰余金	△13,547	△14,325
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	26,335	25,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	48
為替換算調整勘定	471	522
退職給付に係る調整累計額	11	△8
その他の包括利益累計額合計	477	562
新株予約権	16	5
非支配株主持分	744	701
純資産合計	27,575	26,826
負債純資産合計	63,523	53,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	21,906	15,271
売上原価	16,760	11,930
売上総利益	5,146	3,341
販売費及び一般管理費	6,711	4,708
営業損失(△)	△1,565	△1,367
営業外収益		
受取利息	51	56
持分法による投資利益	25	40
為替差益	4	343
その他	44	11
営業外収益合計	126	452
営業外費用		
支払利息	36	33
投資有価証券運用損	20	—
地代家賃	5	27
その他	17	31
営業外費用合計	80	92
経常損失(△)	△1,519	△1,007
特別利益		
固定資産売却益	—	8
関係会社株式売却益	74	—
助成金収入	—	11
新株予約権戻入益	1	11
特別利益合計	76	31
特別損失		
店舗整理損	27	4
解約違約金	228	—
店舗休業損失	111	21
その他	194	6
特別損失合計	562	32
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,005	△1,009
法人税、住民税及び事業税	71	31
法人税等調整額	△103	△221
法人税等合計	△31	△189
四半期純損失(△)	△1,973	△819
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△41
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,917	△778

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,973	△819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	55
為替換算調整勘定	△42	54
退職給付に係る調整額	2	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△3
その他の包括利益合計	△46	84
四半期包括利益	△2,020	△734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,964	△694
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	生活ファッ ション事業	アセット事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,537	3,878	9,940	4,549	21,906	—	21,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	4	54	13	72	△72	—
計	3,538	3,883	9,994	4,562	21,979	△72	21,906
セグメント利益又は損失 (△)	△749	64	△616	58	△1,242	△323	△1,565

(注) 1 セグメント利益の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去99百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	生活ファッ ション事業	アセット事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,318	4,923	8,073	957	15,271	—	15,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	—	35	2	54	△54	—
計	1,335	4,923	8,108	959	15,326	△54	15,271
セグメント利益又は損失 (△)	△207	12	△426	△347	△969	△398	△1,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

新型コロナウイルス感染症の影響等による事業環境の変化を受け、当社グループの根幹であるリテールビジネスの収益改善および専門性の追求による事業基盤の強化を進めており、より適切な経営情報の開示を図るとともに、社内における業績管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを「国内リテール事業」「海外事業」「生活ファッション事業」「アセット事業」へと変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年3月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社および株式会社オギツの当社が保有する全株式を株式会社アイティエルホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2021年4月30日に譲渡を完了いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社、株式会社オギツおよびその他子会社4社は連結対象から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、観光目的での入国は未だ認められないなか、訪日外国人数は大幅の減少となっており、当社グループでのシナジー効果は見込まれない状況となっております。また、同社の主要販売チャネルである百貨店の休業があったほか、営業再開後においても当該感染症の再拡大や消費マインドの冷え込みから集客に苦戦しており、新たにECおよびSNSによるD2Cの強化を進めております。

こうしたなか、IT系企業をたばねる株式会社アイティエルホールディングスのITテクノロジーおよびシステム開発力が、今後DX化を進める同社の戦略と合致し、今後のさらなる成長性が期待できるものであることから、同社への株式譲渡を行うものといたしました。

(2) 譲渡する子会社の名称

株式会社モード・エ・ジャコモ、恒和総業株式会社、株式会社オギツ

(3) 株式譲渡先の名称

株式会社アイティエルホールディングス

(4) 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

	株式会社モード・エ・ジャコモ	恒和総業株式会社	株式会社オギツ
譲渡前の保有株式数	6,000株	14,000株	12,200株
譲渡する株式の数	6,000株	14,000株	12,200株
譲渡後の保有株式数	一株	一株	一株
譲渡価額	相手先との契約により非開示といたします。		
譲渡損益	現在精査中であります。		

(5) 株式譲渡日

2021年4月30日

(6) 譲渡対象会社が含まれている報告セグメントの名称

生活ファッション事業

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当社グループは当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金13,704百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・国内リテール事業の店舗に関しては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって世界各国からの入国規制が継続し、当事業の主要顧客である海外からの訪日旅行者が大幅に減少する中で、早期に希望退職者の募集や従業員の休業対応等の対応を行うとともに不採算店舗の閉店や各種固定費の圧縮など、コスト削減に着手しております。一方で、国内客もターゲットとした、「食」を中心とした商品ラインナップを揃える新コンセプト店舗の展開や、既存店舗においてもその店舗エリアのお客様ニーズにお応えした商品拡充および売り場リニューアル等を行うなど顧客の裾野を広げることにより売上拡大を図ります。
- ・急成長しております海外事業においては、過去訪日したお客様が自国ECサイトでリピート購入できるよう、中国市場での日本製品に対するニーズに対応した商品供給体制及びサプライチェーンの強化を図ります。また、中国の大手ECプラットフォームであるT-mall Global(天猫国際)、Suning.com(蘇寧易購)、Kaola.com(網易考拉)に加えて東南アジア最大級のECプラットフォームであるLazadaにおいてラオックス旗艦店を運営し、中国・東南アジア地域での収益基盤の拡大を図るとともに、ライブコマースでの配信等による、新たな顧客獲得に向けた取り組みも強化してまいります。
- ・生活ファッション事業のギフト販売事業においては、新型コロナウイルスの影響によりブライダル・セレモニーを始めとする各種儀礼の中止・延期、ならびに主要販売チャネルである全国販売店の一時休業等の影響を受けるなど厳しい事業環境となる中で、物流改革や不採算事業の整理等の構造改革および、販売管理費の圧縮など徹底したコスト削減に着手しております。また、中元・歳暮のギフト需要の獲得のみならず、自家需要やカジュアルギフト需要においてもシェア拡大に向け、スイーツをはじめとしたオリジナル商品の強化を行ってまいります。
- ・アセット事業における不動産事業においては、引き続き既存運営施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却による収益改善に努めてまいります。また、2019年度後半より新たに取り組んでいる不動産仲介及び不動産売買による取引高を増やすとともに、仲介手数料・売買益の着実な積み上げを図ります。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、より効率的な組織運営を行うため人員数の見直し、それに伴う人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善することでより確実に収益の出る体質にいたします。また、グループ機能横断による改革プロジェクトチームを立ち上げ、当社グループの事業課題の解決を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。